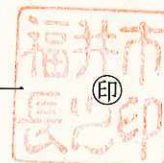


参考様式 2

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 27 年 1 月 13 日

福井市長 東村 新一



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

下六条集落

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成 27 年 1 月 13 日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

1 経営体数

法人 1 経営体

個人 10 経営体

集落営農（任意組織） 0 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

・担い手はいるが十分確保でない。

5. 農地中間管理機構の活用方針

・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6. 地域農業の将来のあり方

・農業協同組合の販売所を活用した地産地消に取り組み、農業者が生きがいを持って営農している。

・集落内の認定農業者への利用権設定により、後継者のいない農業者の農地が集積されている。

・土地改良事業でポンプ場の管理を行っている。

・農地・水保全管理支払交付金を活用し、水路の泥上げ、防草シート設置後花などの植栽の実施、用排水路の補修、農道の草刈り、暗渠の清掃等を行っている。